

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第84期	第85期	第84期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第84期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	78,519,038	78,581,173	103,341,753
経常利益	(千円)	900,885	730,418	1,199,892
四半期(当期)純利益	(千円)	769,627	781,839	1,022,229
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	471,899	329,066	677,166
純資産額	(千円)	17,908,219	18,274,839	18,111,227
総資産額	(千円)	53,988,730	57,050,498	51,715,744
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.63	18.93	24.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.29	18.59	24.30
自己資本比率	(%)	32.74	31.59	34.58

回次	会計期間	第84期	第85期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.87	1.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第84期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響で急激な落ち込みを見ましたが、サプライチェーンの復旧などから回復基調となり、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが出てきました。一方で、円高や欧米を中心とした海外経済の減速、タイの洪水による影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、東日本大震災の影響で、大手需要家である自動車メーカーの稼働調整がありましたが、サプライチェーンの復旧とともに、急速な生産回復傾向となりました。当社グループは、第2四半期に入り増産とはなりましたが、その後のタイの洪水等の影響で減産基調となり、当初に予定していた需要回復までには至らない状況で推移しました。

この結果、当社グループの第3四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金469億9千7百万円（前年同期比11.0%減）、商品・原料他315億8千3百万円（前年同期比22.7%増）で、これらを併せた売上高総額は785億8千1百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

収益面につきましては、東日本大震災の影響、タイの洪水の影響、円高による海外製品価格との競合などもあり、経常損益につきましては、7億3千万円の利益（前年同期比18.9%減）となりました。また、子会社の資産売却等により、税金等調整後の四半期純損益は7億8千1百万円（前年同期比1.6%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、東日本大震災の影響で、大手需要家である自動車メーカーの稼働調整がありましたが、サプライチェーンの復旧とともに、急速な生産回復傾向となりました。しかし、タイの洪水等の影響で当初に予定していた需要回復までには至らない状況で推移したことにより、売上高は777億6千5百万円（前年同期比0.2%増）、営業損益は9億8千万円の利益（前年同期比19.5%減）となりました。

その他の事業セグメントについても同様に依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は9億9千6百万円（前年同期比5.2%減）、営業損益は7千8百万円の損失（前年同期は1千5百万円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却日
株式会社聖心製作所	花園工場	東大阪市吉田	その他	土地・建物	132,708千円	平成23年6月30日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,331,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,103,000	41,103	同上
単元未満株式	普通株式 195,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,103	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,331,000		2,331,000	5.34
計		2,331,000		2,331,000	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385,791	2,354,460
受取手形及び売掛金	3 21,930,958	3 26,781,977
商品及び製品	5,851,403	7,117,221
仕掛品	105,375	111,288
原材料及び貯蔵品	5,577,554	6,274,250
繰延税金資産	115,347	86,395
その他	510,754	601,744
貸倒引当金	42,992	104,176
流動資産合計	37,434,192	43,223,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,117,501	8,972,071
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,726,500	5,774,168
建物及び構築物(純額)	3,391,001	3,197,903
機械装置及び運搬具	18,579,127	17,602,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,137,394	15,310,253
機械装置及び運搬具(純額)	2,441,732	2,292,376
工具、器具及び備品	943,887	913,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	640,861	625,516
工具、器具及び備品(純額)	303,025	287,701
土地	3,272,747	3,134,090
リース資産	17,034	119,606
減価償却累計額	4,585	15,350
リース資産(純額)	12,448	104,255
建設仮勘定	76,410	109,490
有形固定資産合計	9,497,366	9,125,816
無形固定資産		
のれん	78,624	44,906
その他	100,812	98,236
無形固定資産合計	179,436	143,142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,095,272	3,021,102
長期貸付金	16,367	14,688
繰延税金資産	1,064,310	1,099,774
その他	717,693	574,599
貸倒引当金	288,895	151,790
投資その他の資産合計	4,604,748	4,558,375
固定資産合計	14,281,551	13,827,334
資産合計	51,715,744	57,050,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,169,149	3 7,815,325
短期借入金	16,708,555	20,423,073
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払金	413,342	535,786
未払法人税等	47,322	66,077
未払消費税等	15,777	23,271
未払費用	899,594	963,804
役員賞与引当金	1,000	-
賞与引当金	195,791	95,381
その他	251,273	197,908
流動負債合計	25,701,807	30,420,629
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	6,877,890	7,585,664
退職給付引当金	397,994	367,628
役員退職慰労引当金	19,343	22,111
資産除去債務	93,017	94,622
負ののれん	15,182	4,549
その他	199,281	280,453
固定負債合計	7,902,709	8,355,029
負債合計	33,604,516	38,775,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,852,088
利益剰余金	3,707,564	4,302,351
自己株式	783,623	784,077
株主資本合計	18,122,671	18,717,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,307	82,878
繰延ヘッジ損益	39,019	46,268
為替換算調整勘定	555,782	824,274
その他の包括利益累計額合計	241,455	695,127
新株予約権	200,451	197,257
少数株主持分	29,559	55,704
純資産合計	18,111,227	18,274,839
負債純資産合計	51,715,744	57,050,498

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	78,519,038	78,581,173
売上原価	74,467,316	74,893,945
売上総利益	4,051,722	3,687,228
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,218,470	1,133,516
貸倒引当金繰入額	27,821	4,834
役員退職慰労引当金繰入額	4,619	4,756
賞与引当金繰入額	26,372	21,801
その他	1,580,706	1,652,095
販売費及び一般管理費合計	2,857,990	2,817,004
営業利益	1,193,731	870,223
営業外収益		
受取利息	7,609	5,809
受取配当金	31,018	50,433
持分法による投資利益	-	25,722
技術指導料	22,399	24,378
鉄屑売却益	61,268	57,242
その他	136,952	181,328
営業外収益合計	259,247	344,915
営業外費用		
支払利息	397,954	354,143
持分法による投資損失	39,564	-
手形売却損	1,944	2,277
休止固定資産減価償却費	73,280	64,950
その他	39,349	63,349
営業外費用合計	552,094	484,721
経常利益	900,885	730,418

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,631	240,270
投資有価証券売却益	98,302	-
新株予約権戻入益	-	3,193
特別利益合計	101,934	243,463
特別損失		
固定資産除売却損	19,588	43,367
減損損失	200,908	-
投資有価証券評価損	-	5,114
関係会社整理損	56,491	-
役員退職慰労引当金繰入額	8,717	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,402	-
その他	-	729
特別損失合計	326,107	49,211
税金等調整前四半期純利益	676,712	924,670
法人税、住民税及び事業税	38,898	102,389
法人税等調整額	138,987	35,941
法人税等合計	100,089	138,330
少数株主損益調整前四半期純利益	776,801	786,339
少数株主利益	7,173	4,499
四半期純利益	769,627	781,839

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	776,801	786,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,897	192,493
繰延ヘッジ損益	36,851	7,249
為替換算調整勘定	68,542	254,670
持分法適用会社に対する持分相当額	65,610	17,358
その他の包括利益合計	304,901	457,273
四半期包括利益	471,899	329,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,572	328,167
少数株主に係る四半期包括利益	7,327	898

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、重要性が増した大紀（佛山）経貿有限公司及びセイシン（タイランド）を連結の範囲に含めております。</p> <p>（株陽紀は、平成23年9月29日付で清算結了したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.0%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.0%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が61,626千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が63,313千円増加しております。</p>

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																												
<p>1 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポーランド スメルティング</td> <td style="text-align: right;">21,895千円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジーズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(745千PLN 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td>ダイキアルミニウム インダス</td> <td style="text-align: right;">498,900千円</td> </tr> <tr> <td>トリー インドネシア</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(6,000千US\$ 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td>セイシン (タイランド)</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(100,000千THB 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">795,795千円</td> </tr> </table> <p>2 (手形割引高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">4,438千円</td> </tr> </table>	ポーランド スメルティング	21,895千円	テクノロジーズ		(745千PLN 期末日レートにて換算)		ダイキアルミニウム インダス	498,900千円	トリー インドネシア		(6,000千US\$ 期末日レートにて換算)		セイシン (タイランド)	275,000千円	(100,000千THB 期末日レートにて換算)		合計	795,795千円	受取手形割引高	4,438千円	<p>1 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイキアルミニウム インダス</td> <td style="text-align: right;">1,445,778千円</td> </tr> <tr> <td>トリー インドネシア</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(18,600千US\$ 期末日レートにて換算)</td> </tr> </table> <p>2 (手形割引高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">498,208千円</td> </tr> </table>	ダイキアルミニウム インダス	1,445,778千円	トリー インドネシア		(18,600千US\$ 期末日レートにて換算)		受取手形割引高	498,208千円
ポーランド スメルティング	21,895千円																												
テクノロジーズ																													
(745千PLN 期末日レートにて換算)																													
ダイキアルミニウム インダス	498,900千円																												
トリー インドネシア																													
(6,000千US\$ 期末日レートにて換算)																													
セイシン (タイランド)	275,000千円																												
(100,000千THB 期末日レートにて換算)																													
合計	795,795千円																												
受取手形割引高	4,438千円																												
ダイキアルミニウム インダス	1,445,778千円																												
トリー インドネシア																													
(18,600千US\$ 期末日レートにて換算)																													
受取手形割引高	498,208千円																												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 10,586千円 支払手形 1,659千円	受取手形 221,350千円 支払手形 105,432千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,105,096千円	924,617千円
のれんの償却額	39,657千円	33,718千円
負ののれんの償却額	14,017千円	10,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,896	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	77,481,666	1,037,372	78,519,038		78,519,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,768	12,959	136,727	136,727	
計	77,605,434	1,050,331	78,655,765	136,727	78,519,038
セグメント利益	1,217,620	15,193	1,232,813	39,081	1,193,731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 39,081千円には、のれんの償却額 39,657千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	77,612,519	968,654	78,581,173		78,581,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152,618	27,401	180,020	180,020	
計	77,765,138	996,056	78,761,194	180,020	78,581,173
セグメント利益又は セグメント損失()	980,240	78,738	901,502	31,278	870,223

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 31,278千円には、のれんの償却額 33,718千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円63銭	18円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	769,627	781,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	769,627	781,839
普通株式の期中平均株式数(株)	41,303,220	41,298,270
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円29銭	18円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	768,770	768,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。